

最近のモンゴル事情

— 資源国家としての動きを中心に —

前駐モンゴル国大使 城所卓雄



はじめに

本論に入る前に、3年4か月前の東日本大震災の発生に際し、モンゴル官民の迅速かつ心温まるご支援、具体的には、モンゴル政府による義捐金、公務員給与の1日分・モンゴル赤十字・日本への留学経験者（国会議員や会社の社長クラスを含む）・一般の民間人の方々（孤児達や年金生活者からは勿論、タクシー運転手は料金を受け取らず、その料金を義捐金に回すよう依頼があったケースなど）の義捐金、緊急援助物資、緊急援助隊（注：モンゴルが最初に外国に派遣した国は今回の日本）などがありました。エルベグドルジ大統領は、ゴビアルタイ県にご出張中でしたが、私の携帯電話に、

「日本が今必要な物についてはいつでも言うてください」とのご発言がありました。更に、被災者を数回に分けてモンゴルに招待して、被災者を勇気づけてくれました。特に強調したいのは、世界で最初に実施された被災者の招待プログラムは、モンゴルの招待プログラムであり、しかも4月20日には既に実施に移されていたことでした。これらの御支援が、迅速かつ心の温まるものであったことを、この場をお借りして、紹介しますと共に、モンゴルの官民に対し、再度心より御礼、感謝を申し上げます。

私の約43年間に及ぶ外交官生活から得たものは、精神的にも肉体的にも健康であること、日本人的な教養・素養があり、具体的には男性は柔道や剣道などの武道、女性は茶道やお琴などを習得しているこ

と、言い換えますと日本人としてのアイデンティティを有していること、外国語の習得は当然ですが、任国（地）及び周辺国（地域）の事情に精通していること、具体的に申しますと、モンゴルの場合には、モンゴル事情は勿論のこと、中国、ロシア、韓国、北朝鮮事情に詳しいことなどが、欠かせない条件だということです。

私のモンゴル人観

私は、3回計8年半、モンゴル勤務をしました。これ以外に、ロシアに4回計10年、米国に3回計7年勤務しました。モンゴルへの最初の赴任は、1973年9月でした、3か月前に既にウランバートル・ホテル内に開館されておりまし



両国外相の写真。中央が岡田外相とザンダンシャダル外相、両脇は城所大使とジグジッド駐日モンゴル大使（2010年8月）

日本大使館の開設支援業務を中心に日々館務に励みました。

当時のモンゴルは、社会主義体制下にありましたので、モンゴル外務省はじめ各省庁の方々とはそれほど心が通うような交流は叶わなかったと思っていました。ホテル内のスタッフと3分以上立ち話をしていますと、警察の人間が近づいて来て、その相手は連れて行かれてしまうような時代でした。

しかし、買い物や散歩でホテルから外出する際は、必ず警察の方が私たちをフォ

ローしていましたので、身辺はとても安全でした。当時の業務を思い出して見ますと、モンゴルが社会主義体制下にありましたので、まず文化取り決めに締結すべしとの大使の方針もあり、私は文化担当官としてモンゴル外務省の文化局と凡そ10か月かけて協議を行い、1974年9月、日本大使館とモンゴル外務省との間で、文化取極めを締結しました。

この文化取極めがきっかけになり、日本・モンゴル間で、広報映画活動、日本語教師・モンゴル語教師の相互派遣、留

学生の相互派遣などが開始されました。当時以降、更にはモンゴルが民主化した1990年代以降、日本へ留学したモンゴル人で現在モンゴルの政治、教育、ビジネスの各分野の第一線で活躍しておられる方が多数おります。

モンゴル人の留学熱は、社会主義時代にはソ連・東

欧が中心でしたが、民主化に移行し始めた1990年代以降より現在は、日本をはじめアメリカ、イギリス、カナダなどのほか、中国、ロシアにも多数留学しています。大統領、首相以下の閣僚、国會議員、大学の学長、教授クラス、役人、民間会社の社長や幹部などの中に留学経験が全くない方を探し出すのは大変困難なことです。

本年は、正に文化取極め締結40周年であり、当時、一文化担当官として働くことができたことに大変感慨を覚えます。

日本・モンゴル間で、経済協力案件、特にカシミア案件では、日・モ両政府間で、調査団の派遣・意見交換などがありました。私は、これらの業務でも側面支援をする機会に恵まれました。これは、1977年、日本・モンゴル両政府間で実施に移されたいわゆる「カシミア」案件でした。これには思い出があります。

1989年以降、モンゴルでは民主化・市場経済化の兆しが見えて来ましたので、モンゴル在勤でない時でも無償資金案件の発掘・話し合いなどで、数か月に1回は、モンゴルに出張していました。

1993年頃のことだったと思います。私の最初のモンゴル在勤時代、国家計画委員会議長（閣僚クラス）であったS議



日本語学芸会に出演の子どもたちに囲まれた筆者（2010年4月）

長は、いわゆる「カシミア」案件で当時のT大使や日本の外務省の幹部などと協議を行っておりました。私は大使館の末席（当時は、T大使、S参事官、3等書記官の私の3名のみ）でしたので、S議長は私のことはよく覚えていないとばかり思っていました。1993年、私がJICAの一課長としてモンゴルに出張しました際、このS元議長にお会いする機

会がありました。

するとS元議長は「1973年当時、城所さんは大使館の中では末席におられたが、自分は、城所さんがモンゴルのカシミア事情に明るく、カシミア案件確定の段階で一番貢献してくれたことを今でもよく覚えている」と述べると共に、「このカシミア案件によって、実はモンゴルが社会主義体制の時代に、カシミアを日本、英国、フランス、イタリアなどに輸出することができ、紙切れのルーブルではなく、交換可能な外貨を獲得することができた。特に1985年以降はモンゴルで唯一の外貨獲得産業であった。もし、このカシミア案件がなければ、モンゴルは外貨保有ができなかった。城所さんに感謝したい」と述べられました。

S元議長は気楽に接することもできない程の高位の方であったことは充分認識していましたが、S元議長からこのような発言が飛び出るとは思ってもいませんでした。こういうところが、モンゴル人は「心がある」と理解されるのだと思います。

17年後の話ですが、私が大使として勤めていた2010年8月、S元議長のご子息が来訪されました。ご子息は「父の体調が悪いので代ってまいりました」と

言って、S元議長が執筆された「モンゴル・日本経済協力発生の歴史（1973～85年）」を届けてくれました。私は「S元議長がカシミア案件の時、城所さんが一番貢献してくれた」と言ってくださったことを思い出し、私の顔は涙ぬれました。

2回目のモンゴル勤務は、1994年9月からでした。本省経済協力局無償資金協力課の課長補佐を3年務め、JICAの無償資金業務部の課長を3年務めた後のモンゴルでした。

そして3回目は2009年3月、大使としてでした。信任状奉呈の際にE大統領（当時）の第一声は、「城所大使、モンゴルにお帰りなさい」でした。「心がある」ご挨拶であると感じました。同年6月選挙では別のE大統領が当選されましたが、この方ともその後何回もお話する機会がありました。私が「最初のモンゴル赴任は1973年でした。当時、道路の交通信号機は多分2か所にしかなかった云々」と話しかけますと、E大統領は驚かれて、「え、私が10歳の時、既にウランバートルで働いていたんですね、交通信号が2か所だけだったとは」と、はじめて聞いた話にびっくりされていました。これがきっかけとなって、以後大

統領とは私的にお食事招待されたり、私が大統領をお食事に招待したりする間柄となりましたが、その際、大統領のほうから私にウランバートル事情を質問されるようなこともありました。

モンゴル人が「心ある」対応をするケースには沢山遭遇したことがあります。そのうち2件を紹介したいと思います。

モンゴル国家統計委員会のG次長が、2011年9月、私がウランバートルから帰国する数日前に挨拶に来られました。G次長より「本年はモンゴル建国100周年に当たるので、現在建国100周年の統計集を作成中です」とのご発言がありました。私は統計集が手元にないので不自由していることを告げ、「出版されたら、購入したいな」と述べましたら、「心配いりません。送りますから」と言われました。私は、G次長は外国出張などがあり多忙な方ですから、忘れられてしまうかも知れないと思っていましたが、驚いたことに5か月後、日本に送られて来ました。その2か月後の4月から、東大の教養学部で教える機会がありましたので、勿論、この統計集は以後何回も教材として使わせて頂きました。

さらに、観光省の副大臣と夕食を取りながら意見交換をしていました際、私が

「モスクワの日本大使館に2回、計5年勤務した。私はモスクワという言葉の語源・意味を知っているが、ロシア人は誰もモスクワの語源・意味を知らない」と言うと、副大臣は、「その周辺情報が記載された本があるので、見つけたら、大使に送ります」と言われた。そして3か月後にその本が見事に私の手元に送られて来ました。こういうところにも、モンゴル人の「心の温かさ」を感じました。勿論、最初に述べました通り、先の東日本大震災に対するモンゴル官民の迅速かつ「心温まる支援」は決して忘れることができません。

モンゴルを楽しく、正しく理解するために

(1) モンゴル人の国民性

厳しい気候の中で生存して来たことから、生命力が強い。かつての騎馬民族としてのメッセンジャー経験、口承文学から理解できるように、記憶力がいい。具体例を示すと、世界各地で開催される記憶力選手権での優勝者、準優勝者には、モンゴル人が多く選出されている。

(2) 日本(人)とモンゴル(人)との比較

日本(人)とモンゴル(人)との比較を分かりやすく表にしてみました。

	日本(人)	モンゴル(人)
地政学立地	海洋国、平原、山岳	内陸国、砂漠
気候	温暖	寒さが相当厳しい
産業	農耕業、工業	農牧業、資源
外国語習得術、海外留学熱	それ程高くない	高い
女性の社会進出	それ程高くない	高い
男性の禿	普通	余りいない
視力	普通	良い

(3) 知っておくと楽しい事実

・オリンピック

モンゴルは1964年東京五輪が初参加。その時、横綱白鵬関の父親も参加、次回のメキシコ五輪でモンゴル初の銀メダルを獲得。2012年のロンドン五輪では、金、銀、銅のメダルの素材の4割はモンゴル産。2020年の東京五輪では、アジア地域の開催ということもあり、モンゴル産素材が5割上使われることを期待したい。

・マラソン

モンゴル人のセルオド選手が日本国内や国際のマラソン大会に参加し、優勝・

準優勝している。この事実は意外と知られていない。

● 相撲

現役の横綱3名が全員モンゴル人力士なのはご存知の通り。モンゴルは人口が300万人であることを考慮すべし。モンゴル人が国際試合で大いに活躍している種目には、相撲以外にもレスリング、ボクシング、柔道、弓道などがある。言い換えれば、1人ゲームに強いということです。

● 韓国系企業の活躍

モンゴル国内では韓国系企業の進出・活躍が近年特に目立つ。その進出振りは、レストランは勿論、カラオケ、ゴルフ、スキー、スーパーマーケット、自動車・バス、病院医療、教育分野にまで及んでいる。モンゴル系のレストランに入っても、キムチがまず出てくる。「カラオケ」は韓国語が語源とまで誤解されている。

● 交通渋滞

私が初めてモンゴルに勤務した1973年当時、首都ウランバートル市の人口は40万人と想定されていた。市内を走っているのはトラックや軍用車が殆どで乗用車は少数。市内には交通信号は2か所のみであったと記憶。当時、空港から市内へのタクシーの所要時間は約10分。昨

年10月には最悪の2時間を記録した。運転マナーの向上も急務。

● 観光業

2013年にモンゴルを訪問した外国人観光客は約41・8万人、対前年比12・2%減。しかし、先述の通りモンゴルの総人口は300万人、日本の総人口の40分の1。40倍すれば約1672万人相当。即ち昨年の日本を訪れた外国人観光客の約1000万人を上回る。しかもモンゴルの観光シーズンは、冬の厳しい季節を除くので6月から8月までの僅か3か月間のみ。モンゴル政府が如何に観光客の受け入れに努力しているかの一例としては、殆どのレストランのメニューはモンゴル語以外に英語、中国語、ロシア語、韓国語でも説明されている。また週末でもウランバートル市内で外貨からモンゴル貨への両替ができる。これらは日本でも見習う必要がある。

● 馬

モンゴル人とは異なり、日本では馬には一切関係ないと誤解している方が多いが、日本文化にも「馬」にまつわる言い回しが沢山あり、さらに「馬」にまつわる地名も沢山ある。高田馬場、練馬、馬喰町、大伝馬町、小伝馬町など。日本人の生活にも「馬」は切り離せなかったと

いうことである。

資源国家としてのモンゴル

モンゴルが牧畜国家より資源国家に変貌し始めたのは、つい最近のことのように思われる方が多いのですが、1911年の清朝崩壊に伴いモンゴルが自治権を獲得した当時からモンゴルは既に資源国家としての基礎を有していました。当時



南ゴビ エネジーリソース社のウカフダク鉱山



掘り出された石炭

は、勿論、中国人やロシア人の資源関係者が多数、モンゴル地域で地下資源関連の実務を行っていました。これらに加え、米国人で見ると、1889年鉱山技師のハーバート・C・フーバー（後の大統領）が、さらに1922〜25年に歴史家・探検家のロイ・C・アンドリュースがモンゴル地域を訪問し調査を行っていました。

日本人では榎本武揚駐ロシア特命全権公使が任地サンクトペテルブルクより帰

国の途次、126年前の1888年の9月頃モンゴル地域に立ち寄っていました。私は41年前の1973年9月に日本大使館の開館要員の1人としてウランバートルに着任しましたが、振り返って見ますと、私がウランバートルに着任したこの1973年という年は、日本にとっては資源生産国の役割を終了しつつある年であり、他方、モンゴルは資源生産国として活動し始めた頃でした。

具体的に言いますと、日本では石炭の生産量は一時年間4〜5000万トン、ピークは1961年の約5400万トンでしたが、1973年に大夕張炭鉱が、97年に三池炭鉱が閉山し、石炭の輸入国に転じました。1973年には更に鴻之舞金鉱山が閉山、また、足尾銅山、別子銅山も閉山しました。釜石の鉄鋼山は1993年採掘を終了しました。モンゴルに目を転じますと、1901年より金の採掘が開始され、1922年よりナライハ炭田で採炭が開始されました。1949年南部ズーンバヤンでソ連が石油を発見し採掘を開始しました。1963年モンゴル・チェコスロバキア合同調査が開始され、68年発見されたエルデネットの銅鉱床では、1973年に銅工場の建設が開始され、1978年に生産が開始さ



選炭場

れました。1978年は同時にバガノール炭田でも採掘が開始されました。南部では螢石の採掘も開始されておりました。

(1) モンゴルの地下資源開発の略史

- 1900〜30年
ロシア、中国 金や石炭の採掘など
- 1922年
ナライハ炭田 採掘開始
- 1930〜60年
ソ連 資源探査開始
- 1949年
ズーンバヤンの石油の探査採掘

(1961年 国連加盟、1962年
コメコン加盟)

● 1962～90年

コメコン加盟の期間中、具体的には、ソ連、チェコスロバキア、東独、ブルガリアなどによる資源探査が実施され、石炭、銅、金、螢石、ウランなど発見

● 1968年

モンゴル・チェコスロバキア合同調査団がエルデネット銅鉱床発見

● 1978年

モンゴル・ソ連合弁によるエルデネット銅鉱業の銅生産開始

● 1992年

エルデネット銅鉱業の銅精鉱の輸出先がロシア(旧ソ連)より中国に変更。ソ連及びモンゴルが民主化・市場経済化に移行したことに伴い、モンゴル・ソ連合弁会社の合弁比率が見直された結果、合弁比率が51:49と変更されたことに伴い、輸出先が従来のロシア(旧ソ連)向けから中国向けに暫時変更された。

● 2002年

石炭の輸出開始(注…1922年、ナライハ炭田での石炭の採掘後80年を経過して輸出を開始したことになる)

● 2003年

鉄鉱石の探査・採掘・輸出開始

● 2004年

ボロー金山での採掘が開始されたことに伴い、翌05年より金の輸出量が大幅に増加

● 2005年

鉱物分野がGDPの分野別でトップになる

● 2007年

15の戦略的鉱床及び39の候補鉱山の決定(第27国会決議)

● 2011年

COAL MONGOLIA開始

2012年

鉱業分野発足90周年

● 2013年

オヨートルゴイ銅・金山の生産・輸出開始

(2) 資源の輸出先・量の変化

1978年エルデネット銅鉱業が生産開始した銅精鉱は、全量がソ連向けであったため、モンゴルの地下資源の輸出先の約90%はソ連向けであったが、1992年に輸出先をロシア(旧ソ連)向けより中国向けに変更したこと、2002年に石炭の中国向け輸出が開始されたことなどにより、モンゴルの地下資源の中国向

け資源輸出が本格化し始めた。最近のモンゴルの地下資源の中国向け輸出は、2009年66・4%、2010年81・0%、2011年及び12年は共に89・2%であったが、2013年は石炭価格の大幅下落により石炭の輸出数量も減少したこともあり、81・9%に下落した。

(3) モンゴル法による地下資源について

「MINERAL LAWS OF MONGOLIA 1910～2010」によれば、これまでに1913年法、1923年法、1988年法、1994年法、1997年法、2006年法、2009年法の各法律があります。1913年法によると、モンゴルの地下資源の探査、採掘、生産は、ロシア人を想定し、輸出先については、中国を想定していました。

1923年法によると、採掘については、金、銀、鉄、銅、鉛、石炭、黒鉛、サルファー、アスベストを想定していました。

2007年に15の戦略的鉱床、39の戦略的鉱床の候補がそれぞれ決定されましたが、この概念の基本は1994年法に規定され、最終的な構想は2006年法にて確定されました。

ここ2～3年のモンゴルの鉱物資源関

連で種々問題があったことから、モンゴル政府は、新たに、2013年10月投資法、投資ファンド法、2014年6月鉱物資源法、石油法などを制定しました。

(4) 直面する諸問題

モンゴルの対外貿易は民主化・市場経済化する前の1990年までは、先ほども説明しましたように、その95%が旧ソ連・東欧向けでありました。1992年のモンゴル・ロシア合併会社の合併比率見直しに伴い、また、2000年代に入り、モンゴルの地下資源輸出が石灰、銅、金、鉄鉱石などを中心に活発化するのに伴い、輸出先は中国に集中し始め、結果としてその90%前後が中国に変わりました。即ち、モンゴル貿易の輸出先は旧ソ連から完全に中国に切り替わったということです。モンゴルの地下資源を輸入したい国は、日本、韓国、台湾などがあります。モンゴルは地下資源を中国あるいはロシア経由で輸出しなければならぬという問題がありますので、すぐに実現するとは思われません。

モンゴルは、中国とロシアの両大国に挟まれた内陸国であるため、外交政策の基本は、中国・ロシアの両隣国との間でバランスを採った外交方針を進めること

です。中国・ロシアの両隣国を除く国々を、「第三の隣国」と言い、両隣国と「第三の隣国」との間でもバランス外交を展開しているところからです。「第三の隣国」の中で、地下資源関連でモンゴルへの進出を活発化している国は、カナダ、韓国、米国、英国、ドイツ、オーストラリアなどで、残念ながら、ここ2〜3年で日本の存在感がやや薄れているように思われます。

モンゴルの地下資源は、その殆どが露天掘りです。昨年稼働し始めたオヨートルゴイ銅金鉱山の8割は、例外的に坑内掘りです。日本は全て坑内掘りでしたので、モンゴルは日本とは全く対照的な資源国家であると言えます。露天掘りなのですが、周辺は砂漠地域ですので、地下資源のあるところのインフラが極めて不十分です。具体的には、電力、水力、鉄道、道路、住宅などの諸問題の解決が急務です。

モンゴルの地下資源輸出は、全て採掘したままの原料の状態ですので、これに少しでも付加価値を加えることができれば、輸出の形態は大きく様変わりします。これには、ドイツ、オーストラリア、日本などの先端技術が必要になります。ドイツ、オーストラリアの技術は既に一部

では生かされていますので、期待されている日本の技術が利用されればと思います。2013年の外国からの投資額は対前年比43%ダウンと報じられています。これはモンゴルの国内法に問題があったためと言われています。残念なことです。ただ、投資額で見ますと、2年前の水準にまで戻ったと言えるでしょうか。2013年10月の外国投資法は前年の外国投資法の反省を踏まえ、海外の企業投資の規制、制度の簡素化などを実施したところですが、引き続き、外国投資受け入れに努力して頂き、素晴らしい投資環境の整備に焦点を当てて欲しいと思います。(2014年7月18日・フォーラム)

講師略歴(きどころ たくお)

1945年 神奈川県生まれ

1969年 東京外国語大学モンゴル語学科卒業 外務省入省

(モンゴル、米、露に在

勤)

2005〜09年 在サンクトペテルブ

ルク総領事

2009〜11年 駐モンゴル国大使

現在 名古屋大学特任教授